

## 平成19年2月期

## 中間決算短信（連結）

平成18年10月13日

上場会社名

株式会社ジェイエムネット

上場取引所

福証Q－Board

コード番号

2423

本社所在都道府県

福岡県

(URL <http://www.jmnet.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 植木 一夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理担当 氏名 細川 誠哉 T E L (092) 272-4151

決算取締役会開催日 平成18年10月13日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成19年2月中間期の連結業績（平成18年3月1日～平成18年8月31日）

## (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	1,118	—	107	—	104	—
17年8月中間期	—	—	—	—	—	—
18年2月期	1,823		68		55	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	65	—	11,122	65	11,116	58
17年8月中間期	—	—	—	—	—	—
18年2月期	23		4,434	20	4,430	41

(注) ①期中平均株式数 18年8月中間期 5,906株 17年8月中間期 一株 18年2月期 5,232株

②会計処理の方法の変更 無

③平成17年8月中間期は、みなし取得日を中間会計期間末としており、中間貸借対照表のみが連結対象となるため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年8月中間期	1,181	890	75.4	150,715 50
17年8月中間期	989	582	58.9	112,933 05
18年2月期	1,108	824	74.4	139,611 17

(注) ①期末発行済株式数 18年8月中間期 5,906株 17年8月中間期 5,156株 18年2月期 5,906株

②期末自己株式数 18年8月中間期 一株 17年8月中間期 一株 18年2月期 一株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月中間期	44	△8	△31	622
17年8月中間期	—	—	—	—
18年2月期	80	△47	68	617

(注) 平成17年8月中間期は、みなし取得日を中間会計期間末としており、中間貸借対照表のみが連結対象となるため、記載しておりません。

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 一社 （除外） 一社 持分法（新規） 一社 （除外） 一社

## 2. 平成19年2月期の連結業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,220	175	110

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 6,208円38銭

(注) 平成18年7月13日開催の取締役会決議により、平成18年8月31日現在の株主に対し、平成18年9月1日付をもって、普通株式1株につき3株に分割しております。

なお、1株当たり予想当期純利益につきましては、当該株式分割効力発生後の発行済株式数17,718株により算出しております。

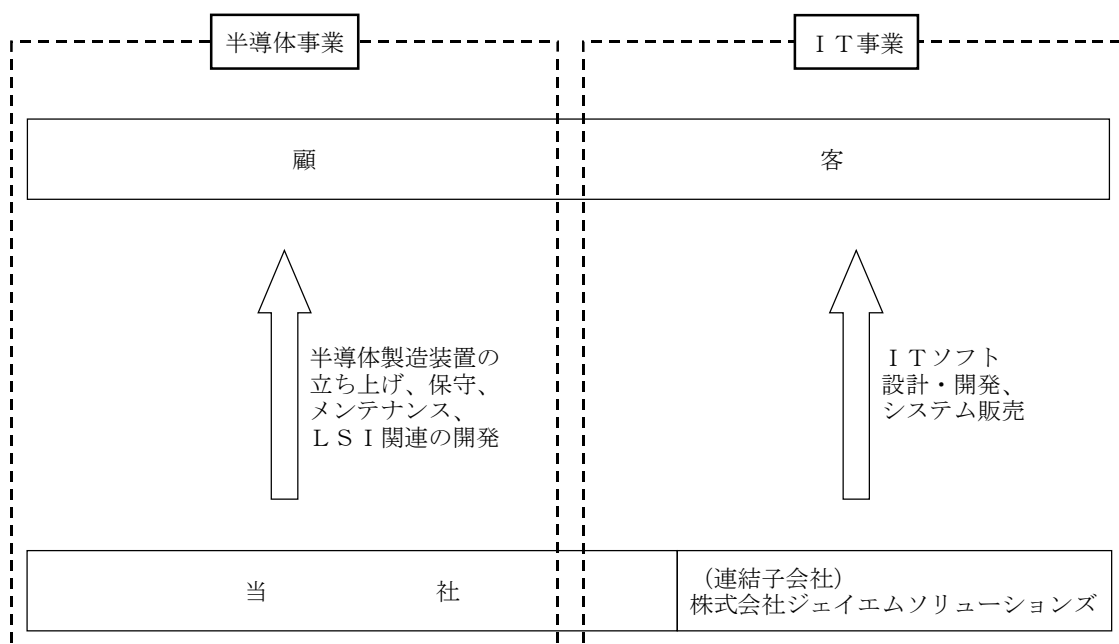
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社1社で構成され、半導体製造装置の技術サービス、L S I 関連の開発を中心とした半導体事業、ソフトウェアの設計・開発を中心としたI T 事業を行っております。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



各事業の内容は以下のとおりであります。

### (1) 半導体事業

当事業におきましては、国内半導体メーカーの工場における半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等のカスタマーサービス業務、液晶装置、ウエハー搬送ロボット、マスクアライナー等に関する技術サービス業務、携帯電話、DVD等に利用されるL S I の設計・開発、L S I 関連のテストプログラムの開発を行っております。

### (2) I T 事業

当事業におきましては、顧客管理システム、半導体通信制御ソフト、通信関連を中心とした組み込みシステムの開発、F A ・生産管理システム、業務系を中心としたW e b システムの開発等の各種ソフトウェアの設計・開発、I T インフラの設計・構築支援業務、パッケージシステムの開発・販売、A S P によるe コマース統合システムの販売、I T 関連のハードウェアをはじめとしたシステム販売等を行っております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、福岡からアジアへそして世界へ、常にグローバルな視点で最先端のIT技術とサービスを提供し、創造的で希望溢れる情報社会作りに貢献するという企業理念のもと、先駆的なMOT（Management of Technology: 技術経営）に積極的に取り組むことにより、高度な技術開発力とサポート体制を持つIT・半導体総合エンジニアリングのリーディングカンパニーを目指し、九州・福岡のベンチャー企業として中長期的な観点から株主価値の最大化を図るとともに、九州・福岡を中心とした地域経済の発展に寄与することを経営の基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けているものの、財務基盤を磐石にすべく内部留保を充実させる等、経営体質の強化を最優先課題としてきたために、結果的に創業以来無配を継続しております。

今後につきましては、企業体質の一層の強化と業容拡大に伴う運転資金の増加に備え内部留保の充実を図るとともに、当社の経営成績及び財政状態、事業計画の進捗状況等を総合的に勘案したうえで、配当等の利益配分策を実施していく所存であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げにつきましては、個人投資家を中心とした投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図る上で重要な施策の一つであると認識しており、業績、株価水準、市況の状況、株式の流動性等を総合的に勘案した上で決定することとしております。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、健全な事業活動を通じて収益基盤の強化・拡大を図ることにより株主価値の最大化を実現すべく、積極的な事業展開を進めていく方針であります。このような観点から、当社は、財務の健全性につきましては、機動的な事業展開を可能とする財務面における裏付けとなる指標として自己資本比率を、収益面につきましては、エンジニアの生み出す付加価値の高さを客観的に示す指標として売上高営業利益率、一人当たり営業利益を重視しております。

当社といたしましては、技術開発力の向上により付加価値の高い技術サービスを提供し、競合他社との差別化を図ることにより収益性の向上に努め、その実現を図っていく所存であります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、現業の拡大、収益性の向上を目指し、IT・半導体に特化したトータルソリューションカンパニーとして顧客との間に「WIN-WIN」の関係を構築するとともに、人材の確保・育成に注力することにより、エンジニアの技術開発力の向上に努め、競合他社との差別化を図ってまいります。また、積極的なアライアンスにより、自社の強みと他社の強みを繋ぎ合わせ、当社グループ単独では提供することができないソリューションの提供を行うとともに、MOTビジネスの展開により新規事業の立ち上げを図り、M&A、業務・資本提携、投融資等を積極的に行うことにより、既存ビジネスとの相乗効果を高めながら、更なる成長の確立を目指してまいります。

### (6) 対処すべき課題

#### ①半導体事業

半導体事業におきましては、安定した受注の確保を行うとともに、付加価値の高い技術サービスの提供により、競合他社との差別化を図っていく必要があると考えております。そのために当社では、下記の項目に取り組んでまいります。

#### イ. 人材の確保・育成

高度な技術力に基づいた半導体関連の技術サービスの提供を行っていくためには、優秀な技術者の採用、育成並びに定着を図ることが重要であると認識しております。この課題に対処するため、当社は、九州域内を中心に積極的に優秀な技術者の採用を行うとともに、社内研修制度の強化・確立により熟練技術者のノウハウの共有化を図り、各エンジニアの技術レベルの向上に努めてまいります。

#### ロ. サービスラインの拡大

最新鋭の300mmウェハラインに対応可能なエンジニアの強化・育成を行うとともに、西日本を中心とした国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大、半導体関連の周辺サービスの拡充、テストプログラム分野の強化等によりサービスラインの拡大に努めてまいります。

## ② I T 事業

当社グループは、変化と競争の激しい I T 業界を勝ち抜いていくためには、競合他社との差別化を図る必要があると考えております。そのために当社グループでは、下記の項目に取り組んでまいります。

### イ. 事業領域の選択と集中

通信関連を中心とした組み込みシステムの開発、半導体通信制御ソフトの設計・開発、I T インフラの設計・構築支援等の分野に経営資源を注力することにより、付加価値の高いサービスの提供を行い、競合他社との差別化を図ってまいります。

### ロ. 人材の確保・育成

当社グループは、高度化する顧客ニーズに対応した技術サービスの提供を行っていくためには、優秀な人材の確保・育成を図る必要があると考えております。当社グループでは、引き続き優秀な技術者の確保に努めるとともに、研修制度の充実により人材の強化・育成を行い、個々の技術者が最大限に能力を発揮できるような環境作りを行ってまいります。

### ハ. 社外開発協力体制の確立

当社グループは、開発期間の短縮、コスト競争力確保等の観点から、優秀な外注先の確保を行う必要があると考えており、今後当社グループでは、国内外を問わず、外注先の整備・強化を実施してまいります。

## (7) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

関連当事者との取引につきましては、取引の必要性、取引条件等について検討を行い、重要性が高いと判断される取引につきましては、取締役会の承認を経た上で行う方針であります。

## (8) 親会社等との関係

該当事項はございません。

## (9) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はございません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰、日銀の金融政策の変更に伴う長期金利の上昇懸念といった不安材料はあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善等を背景として、緩やかな景気回復基調が続いております。

半導体業界におきましては、国内半導体メーカーの設備投資需要に支えられ、半導体製造装置メーカーの受注が堅調に推移いたしました。

情報サービス業界におきましては、企業収益の改善により I T 関連投資が広範な分野・業種で回復の兆しを見せているものの、競合他社との競争激化や受注案件の増加、採用難に伴う人員不足、I T 投資に対するコスト意識の高まりから、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、業容の拡大、収益性の向上を目指し、既存の顧客を中心に積極的な受注活動を行うとともに新規顧客の開拓、人材の確保に注力いたしました。また新たなサービスとして平成18年7月より「ブログふくおか・よかよか」を開始しております。

以上の結果、売上高は1,118,380千円、営業利益107,029千円、経常利益は104,757千円、中間純利益は65,690千円となりました。

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

##### ①半導体事業

半導体事業につきましては、国内半導体メーカーによる設備投資を背景に、引き続きアブライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の拡大、半導体製造装置周辺サービスの強化に努めるとともに、システムLSI分野におきましてテストプログラム分野の強化のため、人員の確保・育成に注力いたしました。

以上の結果、売上高は432,988千円、営業利益は110,622千円となりました。

##### ② I T 事業

I T 事業につきましては、当社グループが得意とする通信関連を中心とした組み込みシステムの開発、半導体通信制御ソフトの設計・開発、I T インフラの設計・構築支援等の分野を中心に積極的な受注活動を行うとともに、新規顧客の開拓に努めました。また、ブログサービスの提供開始や他社とのアライアンスによる業務提携を行う等、積極的な事業展開を進め、業況は堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は685,391千円、営業利益は98,529千円となりました。

#### (2) 財政状態

##### ①資産・負債及び純資産の状況

###### (流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、1,040,952千円であり、その主な内訳は、現金及び預金612,320千円、受取手形及び売掛金279,052千円であります。

###### (固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、140,237千円であり、その主な内訳は、連結子会社の取得に伴い発生した連結調整勘定55,974千円、事業所等の差入保証金30,603千円、パソコンをはじめとした器具備品19,076千円であります。

###### (流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、273,319千円であり、その主な内訳は、未払金103,588千円、一年以内返済予定長期借入金25,733千円、未払法人税等46,717千円、未払費用35,628千円であります。

###### (固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、17,743千円であり、その主な内訳は、長期借入金17,500千円であります。

###### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、890,125千円であり、利益剰余金が65,690千円増加いたしました。

##### ②当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、622,334千円となり、前事業年度末に比べ4,988千円増加いたしました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次の

とおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動の結果、得られた資金は44,647千円となりました。これは税引前中間純利益104,685千円に対し、売上債権の増加額15,585千円、たな卸資産の増加額38,319千円、未払金の減少額14,774千円、賞与引当金の増加額15,073千円、法人税等の支払額8,356千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動の結果、使用した資金は8,407千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出9,968千円、差入保証金の回収による収入1,560千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動の結果、使用した資金は31,354千円となりました。これは、長期借入金の約定返済による支出31,354千円によるものであります。

### (3) 通期の見通し

わが国の経済は、原油価格の高騰、長期金利の上昇懸念等の不安要素はあるものの、緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

半導体業界におきましては、半導体メーカーの設備稼働率の上昇の動きを受けて、300mmウェハ対応ラインをはじめとした最先端ラインに対する設備投資が進んでいくものと予想されます。

情報サービス業界におきましては、顧客のIT投資に対するコスト意識の高まり、競争激化等による受注単価の下落により厳しい環境が続くものと予想されますが、その反面、業務ノウハウの有無により事業規模を問わず業績格差が拡大する傾向にあり、今後も引き続きこの傾向が続いていくものと予想されます。

このような状況のもと、当社は、半導体事業におきましては、安定した受注の確保を図るため、引き続きアプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の拡大に努めるとともに、大阪営業所を中心とした営業体制の強化により西日本を中心とした国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大、半導体製造装置周辺サービスの拡大、テストプログラムを中心としたLSI関連分野の強化等、サービスラインの拡充を図ってまいります。

IT事業におきましては、引き続き当社グループの得意とする通信関連を中心とした組み込みシステムの開発、半導体通信制御ソフトの設計・開発、ITインフラの設計・構築支援等の分野を中心に受注の確保を図り、収益性の向上に努めてまいります。また、ブログサービスの提供をはじめとした新規サービスの立ち上げによるサービスラインの拡充に努めるとともに、人材の確保・育成に注力し、収益基盤の強化・育成を図ってまいります。

以上のことから、通期（平成18年3月1日～平成19年2月28日）の連結業績見通しにつきましては、売上高2,220百万円、経常利益175百万円、当期純利益110百万円、個別業績見通しにつきましては、売上高1,580百万円、経常利益140百万円、当期純利益75百万円、を見込んでおります。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)			当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金			441,813			612,320			607,336	
2. 受取手形及び売掛金			261,795			279,052			261,088	
3. 有価証券			10,009			10,014			10,010	
4. たな卸資産			72,209			81,311			42,991	
5. その他			55,940			59,532			45,336	
貸倒引当金			△654			△1,277			△956	
流動資産合計			841,113	85.0		1,040,952	88.1		965,806	87.2
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1		27,865			29,044			24,115	
2. 無形固定資産										
(1) 連結調整勘定		58,920			55,974			57,447		
(2) その他		11,026	69,946		4,893	60,867		5,882	63,329	
3. 投資その他の資産										
(1) その他		50,478			50,825			55,294		
貸倒引当金		△400	50,078		△500	50,325		△500	54,794	
固定資産合計			147,890	15.0		140,237	11.9		142,239	12.8
資産合計			989,004	100.0		1,181,189	100.0		1,108,046	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年 8 月31日)			当中間連結会計期間末 (平成18年 8 月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形及び買掛金			833			2,632			3,887	
2. 短期借入金			32,000			—			—	
3. 1年以内返済予定長期借入金			84,704			25,733			50,537	
4. 未払金			91,124			103,588			118,363	
5. 賞与引当金			24,757			22,628			7,555	
6. その他			93,727			118,737			78,888	
流動負債合計			327,146	33.1		273,319	23.1		259,231	23.4
II 固定負債										
1. 長期借入金			79,395			17,500			24,050	
2. その他			179			243			221	
固定負債合計			79,574	8.0		17,743	1.5		24,271	2.2
負債合計			406,721	41.1		291,063	24.6		283,502	25.6
(資本の部)										
I 資本金			213,700	21.6		—	—		326,200	29.4
II 資本剰余金			235,580	23.8		—	—		348,080	31.4
III 利益剰余金			132,574	13.4		—	—		149,364	13.5
IV その他有価証券評価差額金			428	0.1		—	—		898	0.1
資本合計			582,282	58.9		—	—		824,543	74.4
負債及び資本合計			989,004	100.0		—	—		1,108,046	100.0
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			—	—		326,200	27.6		—	—
2 資本剰余金			—	—		348,080	29.5		—	—
3 利益剰余金			—	—		215,055	18.2		—	—
株主資本合計			—	—		889,335	75.3		—	—
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金			—			790			—	
評価・換算差額等合計			—	—		790	0.1		—	—
純資産合計			—	—		890,125	75.4		—	—
負債及び純資産合計			—	—		1,181,189	100.0		—	—



## (2) 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		1, 118, 380	100. 0		1, 823, 700	100. 0
II 売上原価			788, 143	70. 5		1, 327, 983	72. 8
売上総利益			330, 236	29. 5		495, 716	27. 2
III 販売費及び一般管理費			223, 206	19. 9		427, 591	23. 5
営業利益			107, 029	9. 6		68, 125	3. 7
IV 営業外収益	※ 2						
1. 受取利息		64			21		
2. 受取配当金		27			21		
3. 受取助成金		300			1, 017		
4. 為替差益		102			830		
5. 雑収入		197	693	0. 1	437	2, 328	0. 1
V 営業外費用							
1. 支払利息		475			2, 023		
2. 株式交付費		1, 200			—		
3. 新株発行費		—			3, 190		
4. 特許関連損失		1, 075			953		
5. 製品評価損		—			5, 200		
6. 雑損失		213	2, 965	0. 3	3, 805	15, 172	0. 8
経常利益			104, 757	9. 4		55, 280	3. 0
VI 特別損失							
1. 固定資産除却損		72			8, 258		
2. 投資有価証券評価損		—	72	0. 0	904	9, 163	0. 5
税金等調整前中間 (当期) 純利益			104, 685	9. 4		46, 117	2. 5
法人税、住民税及び事業税		44, 601			32, 671		
法人税等調整額		△5, 606	38, 995	3. 5	△9, 754	22, 917	1. 2
中間 (当期) 純利益			65, 690	5. 9		23, 199	1. 3

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			235,580
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		112,500	112,500
III 資本剰余金期末残高			348,080
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			126,164
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		23,199	23,199
IV 利益剰余金期末残高			149,364

## (4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				評価・換算差額 等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
前連結会計年度末残高	326,200	348,080	149,364	823,644	898	824,543
当中間連結会計期間変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	65,690	65,690	—	65,690
株主資本以外の変動額	—	—	—	—	△108	△108
当中間連結会計期間変動額合計	—	—	65,690	65,690	△108	65,582
当中間連結会計期間末残高	326,200	348,080	215,055	889,335	790	890,125

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		104,685	46,117
減価償却費		5,956	15,693
その他償却費		132	711
連結調整勘定償却額		1,473	1,473
投資有価証券評価損		—	904
固定資産除却損		72	8,258
賞与引当金の増加額 (△ は減少額)		15,073	△1,099
支払利息		475	2,023
売上債権の減少額 (△は 増加額)		△15,585	58,643
たな卸資産の減少額 (△ は増加額)		△38,319	27,086
仕入債務の減少額		△1,901	△2,072
未払金の減少額		△14,774	△2,624
未払費用の増加額		1,884	3,014
未払消費税等の増加額 (△は減少額)		723	△14,113
その他		△6,537	△3,727
小計		53,358	140,290
利息及び配当金の受取額		86	41
利息の支払額		△441	△1,853
法人税等の支払額		△8,356	△58,326
営業活動によるキャッ シュ・フロー		44,647	80,151

		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得によ る支出		△9,968	△11,676
有形固定資産の売却によ る収入		—	1,904
無形固定資産の取得によ る支出		—	△5,421
投資有価証券の取得によ る支出		—	△5,000
新規連結子会社の取得に よる支出	※1	—	△19,024
差入保証金の差入による 支出		—	△9,964
差入保証金の回収による 収入		1,560	1,548
その他		—	87
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△8,407	△47,543
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入れによる収入		—	90,000
短期借入金の返済による 支出		—	△122,000
長期借入金の返済による 支出		△31,354	△121,266
株式の発行による収入		—	221,809
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△31,354	68,543
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		102	830
V 現金及び現金同等物の増加 額		4,988	101,981
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		617,346	515,365
VII 現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高	※2	622,334	617,346

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 大信情報システム株式会社</p> <p>※平成17年8月26日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社となっております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社ジェイエムソリューションズ</p> <p>(平成17年11月1日付で大信情報システム株式会社から株式会社ジェイムソリューションズに商号を変更しております。)</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法は適用しておりません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社大信情報システム株式会社の中間決算日は4月30日であります。中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社の決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 製品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 製品 _____</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 製品 _____</p> <p>仕掛品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担に属する額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 連結子会社である株式会社ジェイエムソリューションズの従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	<p>①繰延資産の処理方法</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>③税効果会計 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計上しております。</p>	<p>①繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p> <p>③税効果会計 同左</p>	<p>①繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p> <p>③税効果会計</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、20年間で均等償却することとしております。	同左	同左
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	当中間連結会計期間は、中間貸借対照表のみが連結対象であるため、中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当中間連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は890,125千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>



追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
—————	「繰延資産の会計処理に関する当面の 取扱い」(実務対応報告第19号)を適 用しております。 新株発行費は、当中間連結会計期間 より株式交付費として表示しておりま す。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 47,861千円</p> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 180,000千円 借入実行残高 —</p> <p>差引額 180,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 46,051千円</p> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 280,000千円 借入実行残高 —</p> <p>差引額 280,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 41,734千円</p> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 280,000千円 借入実行残高 —</p> <p>差引額 280,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 27,550千円 給与手当 62,025千円 賞与引当金繰入額 3,424千円 貸倒引当金繰入額 321千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具器具備品 72千円</p> <p>合 計 72千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,966千円 無形固定資産 989千円</p>	<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 55,100千円 給与手当 109,041千円 賞与引当金繰入額 983千円 貸倒引当金繰入額 245千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具器具備品 3,831千円 ソフトウェア 4,427千円</p> <p>合 計 8,258千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 11,762千円 無形固定資産 3,390千円</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)																
※1	<p>※1 株式の取得により、新たに株式会社ジェイエムソリューションズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式の取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>150,765</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>6,086</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>58,920</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△116,130</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△36,341</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td>63,300</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>△44,275</td></tr> <tr> <td>取得のための支出</td><td>19,024</td></tr> </table>	流動資産	150,765	固定資産	6,086	連結調整勘定	58,920	流動負債	△116,130	固定負債	△36,341	株式の取得価額	63,300	現金及び現金同等物	△44,275	取得のための支出	19,024
流動資産	150,765																
固定資産	6,086																
連結調整勘定	58,920																
流動負債	△116,130																
固定負債	△36,341																
株式の取得価額	63,300																
現金及び現金同等物	△44,275																
取得のための支出	19,024																
<p>※2 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 8 月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>612,320</td></tr> <tr> <td>中期国債ファンド (有価証券)</td><td>10,014</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>622,334</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	612,320	中期国債ファンド (有価証券)	10,014	現金及び現金同等物	622,334	<p>※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 2 月28日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>607,336</td></tr> <tr> <td>中期国債ファンド (有価証券)</td><td>10,010</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>617,346</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	607,336	中期国債ファンド (有価証券)	10,010	現金及び現金同等物	617,346				
現金及び預金勘定	612,320																
中期国債ファンド (有価証券)	10,014																
現金及び現金同等物	622,334																
現金及び預金勘定	607,336																
中期国債ファンド (有価証券)	10,010																
現金及び現金同等物	617,346																

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)												
1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引  (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>中間期末 残高相当 額 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,118</td><td>1,403</td><td>1,714</td></tr><tr><td>計</td><td>3,118</td><td>1,403</td><td>1,714</td></tr></table>  (2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内                    629千円 1 年超                    1,170千円 <hr/> 合計                    1,799千円   (3) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。   (4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては利息法によっておりま す。   なお、リース資産はすべて連結 子会社のものであり、当中間連 結会計期間において中間連結損 益計算書を作成していないため、 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額について は記載しておりません。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	車両運搬具	3,118	1,403	1,714	計	3,118	1,403	1,714	リース契約 1 件当たりのリース料 総額が3,000千円を超えるものがない ため、記載を省略しております。	同左
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)											
車両運搬具	3,118	1,403	1,714											
計	3,118	1,403	1,714											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,017	4,169	1,152
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,017	4,169	1,152

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っております。当該減損処理額は904千円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	5,000
中期国債ファンド	10,009

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,037	4,801	1,763
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,037	4,801	1,763

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	5,000
中期国債ファンド	10,014

前連結会計年度末（平成18年２月28日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
(1) 株式	3,026	4,970	1,944
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,026	4,970	1,944

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っております。当該減損処理額は904千円であります。

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	5,000
中期国債ファンド	10,010

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間（自 平成18年３月１日 至 平成18年８月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年３月１日 至 平成18年２月28日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間連結会計期間（自 平成18年３月１日 至 平成18年８月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年３月１日 至 平成18年２月28日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

中間連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	半導体事業 (千円)	I T 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	432,988	685,391	1,118,380	—	1,118,380
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	432,988	685,391	1,118,380	—	1,118,380
営業費用	322,365	586,862	909,227	102,122	1,011,350
営業利益	110,622	98,529	209,152	(102,122)	107,029

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、L S I 開発
I T 事業	I T ソフト設計・開発・販売、システム販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は102,122千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	半導体事業 (千円)	I T 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	884,683	939,016	1,823,700	—	1,823,700
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	884,683	939,016	1,823,700	—	1,823,700
営業費用	673,832	876,868	1,550,700	204,874	1,755,574
営業利益	210,851	62,148	272,999	(204,874)	68,125

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、L S I 開発
I T 事業	I T ソフト設計・開発・販売、システム販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は204,874千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

中間連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

中間連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 112,933円05銭	1株当たり純資産額 150,715円50銭 1株当たり当期純利益金額 11,122円65銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 11,116円58銭	1株当たり純資産額 139,611円17銭 1株当たり当期純利益金額 4,434円20銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 4,430円41銭
なお、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後の1株当たり中間純利益金額については、中間連結損益計算書を作成してないため、記載しておりません。		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	—	65,690	23,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	—	65,690	23,199
期中平均株式数(株)	—	5,906	5,232
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	4	4
(うち新株引受権)	(—)	(4)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数198個)	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数216個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
_____	_____	_____

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
半導体事業	298,076	—
I T 事業	531,084	—
合計	829,160	—

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 前中間連結会計期間は連結損益計算書を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。

### (2) 仕入実績

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
I T 事業	1,133	—

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 前中間連結会計期間は連結損益計算書を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。

### (3) 受注状況

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
半導体事業	414,454	—	125,494	—
I T 事業	785,929	—	292,415	—
合計	1,200,383	—	417,909	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 前中間連結会計期間は連結損益計算書を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。

### (4) 販売実績

事業部門別	当中間連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
半導体事業	432,988	—
I T 事業	685,391	—
合計	1,118,380	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 前中間連結会計期間は連結損益計算書を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。  
 3. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
アプライドマテリアルズジャパン(株)	427, 509	38. 2